

【日本農業新聞 2015年7月28日付～8月3日付の紙面から】76回目

<コメント>

米国ハワイ州で7月末まで開かれた最終局面のTPP閣僚会合は、合意が見送りとなった。原因は、ニュージーランド（NZ）が乳製品などで強硬な主張を続けたためという。だが、肝心の米や牛・豚肉など、国会決議で聖域確保を求めた農産物重要5品目の関税交渉では、日本側はかなり譲歩したもようだ。自民党は国内対策に動き出した。最終調整段階にあるというTPP交渉は、このままでは「聖域」を逸脱した形で妥結となる公算が大きい。まさに正念場だ。

<概要>

■国会決議 譲れぬ一線 TPP全国集会／“合意ありき”くぎ 閣僚会合前1500人訴え
【7月28日付1面】

28日から始まるTPP閣僚会合を前に、全国農業者農政運動組織連盟（全国農政連）やJA全中などは27日、要請集会を東京都内で開いた。農林漁業者ら1500人が結集。大筋合意に強い意欲を示す政府に、重要品目の聖域確保を求める国会決議の順守が譲れない一線だと訴え、合意ありきの拙速な譲歩をしないよう求めた。あいさつした全国農政連の加倉井豊邦会長は「日米2国間で先行合意がないように」と合意を急ぐ政府にくぎを刺した。

■全中会長 担当相に念押し

【7月28日付1面】

JA全中の萬歳章会長らJAグループ代表は27日、TPP閣僚会合に向けて出発する甘利明TPP担当相と東京都内で面会し、国会決議を踏まえて各国との交渉に臨むようあらためて要請した。これに対し、甘利担当相は「最終的な詰めに入る。国益を踏まえタフに交渉していきたい」「最終的に決議と整合性が取れているか、スムーズに判断してもらえるよう精いっぱい努力したい」と述べた。

■国会決議順守求める／全国知事会 緊急要請を採択

【7月29日付1面】

全国知事会は28日、岡山市で開いた全国知事会議で、TPP交渉について国会決議の順守を求める緊急要請を採択した。政府に毅然（きぜん）とした姿勢と、国民への十分な情報提供と説明を強く求めた。緊急要請事項は①農産物の重要品目の関税を維持するなど、農林水産業が発展できるよう万全な対応を行う②TPP協定への参加いかんにかかわらず、食料安全保障の観点から農林水産業の再生・強化に向けた施策を講じる——など。

■TPP 決議との整合性前提／閣僚会合で農相 「妥結は中身次第」

【7月29日付2面】

林芳正農相は28日の閣議後会見で、米国ハワイ州で同日から始まるTPP閣僚会合を前に、「大筋合意、妥結のタイミングは、交渉の中身によって決まる。これに尽きる」と述

べ、今回の会合で妥結する可能性があるとの認識をにじませる一方で、妥結ありきの姿勢をとらず、日本農業にとって合意できる内容を確保することが前提との認識を示唆した。

■TPPで麦売買差益 45%削減を検討／政府 国産振興財源不足も

【7月30日付1面】

TPP交渉で、政府が小麦のマークアップ（売買差益）を45%削減する方向で検討していることが分かった。マークアップは年間約800億円で、国産麦の経営所得安定対策の財源となっている。大幅な削減は、輸入小麦の価格を下げるだけでなく、国産麦の生産振興の財源不足が懸念される。また特別輸入枠の新設も検討していることも分かった。大麦も、同様の対応を調整している。

■閣僚会合開幕 大筋合意の目標確認／担当相 米、乳製品で個別協議

【7月30日付1面】

TPP交渉の閣僚会合が28日（日本時間29日）、米国ハワイ州ラハイナで始まった。全体会合で各国は、最終日の31日までに大筋合意を目指すことを確認。これに先立ち甘利明TPP担当相は、米通商代表部（USTR）のフロマン代表やオーストラリア、ニュージーランド（NZ）の閣僚と、米や乳製品など残る課題について個別に協議した。甘利氏は協議後、「この会議中に日米がまとまらないと全体がまとまらない」と強調した。

■反対運動粘り強く／各国の市民団体会見

【7月30日付3面】

TPP閣僚会合に合わせて28日（日本時間29日）、TPPに懸念を訴える各国の市民団体が米国ハワイ州で記者会見を開いた。日本の「TPP交渉差止・違憲訴訟の会」共同代表の山田正彦元農相は、TPP交渉は医療など一般市民の生活に深く関わることに懸念が及ぶとして、反対運動を貫くことに意欲を示した。会見は米国の自然保護団体やオーストラリアの医療関係の団体なども加わり行った。

■TPPで米国产米 MAでも優遇検討／中粒種限定SBS導入

【7月31日付1面】

TPP交渉の最大の焦点の米国产米をめぐり、日本がミニマムアクセス（最低輸入機会＝MA）の枠内でも実質、米国产優遇につながる措置を導入する方向で検討していることが30日、分かった。MA枠外に導入する米国产米の特別輸入枠を小さくするため、輸入総量が決まっているMA枠内で譲歩する考えとみられる。検討案では、年間77万トンのMAの枠内で、中粒種・加工用に限定した売買同時入札方式（SBS）を導入する。量は6万トンの程度で調整する。

■TPP 慎重分野 互いに尊重／JA代表团 カナダ団体と確認

【7月31日付2面】

TPP閣僚会合に合わせて米国ハワイ州を訪れているJAグループ代表团は29日（日

本時間 30 日)、カナダ政府が保護している酪農や鶏肉、鶏卵など「供給管理品目」の団体と意見交換した。交渉の出遅れでカナダに譲歩を求める圧力が高まる中、同団体は、総選挙を 10 月に控える同国政府は供給管理品目を守り抜くことが政治的にも重要になると強調。互いに重要な農畜産物を尊重し合う交渉にする必要性を共有した。

■ TPP 米豪NZと乳製品、畜産／輸入枠 7 万トンの程度／鶏肉は関税撤廃で調整

【7月31日付3面】

29 日（日本時間 30 日）までの TPP 閣僚会合での 2 国間協議で、日本が NZ と米国、オーストラリアに対し、バターや脱脂粉乳の関税割り当て（低関税輸入枠）を、生乳換算で計 7 万トンの程度設ける方向が固まった。一方、日本から米国に輸出する牛肉の関税は、15 年程度で撤廃する方向となった。鶏肉は関税を撤廃する方向で調整。小豆やインゲンなど「雑豆」は、低関税輸入枠の制度と枠外税率を維持する方向だ。

■ TPP 閣僚会合 大筋合意へ なお溝／農産物、知的財産分野厳しく

【8月1日付1面】

米国ハワイ州での TPP 閣僚会合は、3 日目の 30 日（日本時間 31 日）も大詰めの交渉を続けた。乳製品などの農産物や知的財産分野について折衝を重ねたが、いずれも難航。深夜まで続く可能性もあった閣僚による全体会合は短時間で終わった。各国は最終日の 31 日の大筋合意を目指し、事務レベル協議を夜通しで続ける。12 カ国全体での閣僚会合では、知的財産分野を集中議論したが、難航する医薬品のデータ保護期間については議論できなかった。

■ TPP 合意見送り／NZ 乳製品で強硬姿勢／下旬に閣僚会合も

【8月2日付1面】

米国ハワイで開かれていた TPP 閣僚会合は 7 月 31 日（日本時間 8 月 1 日）、目標としていた大筋合意を見送り、4 日間の日程を終えた。NZ が日本を含む各国に乳製品の市場開放を強硬に求め続けたことや、知的財産分野での対立が解けなかったことが影響して決着を持ち越した格好だ。各国は、8 月下旬にも再び閣僚会合を開く認識を共有。日本農業にとって重大な局面が続く。

■ TPP 合意見送り 自民、国内対策急ぐ／予算 概算要求へ反映

【8月2日付3面】

自民党は米国ハワイ州で 7 月 31 日（日本時間 8 月 1 日）、TPP に関する国内対策の検討に着手する考えを明らかにした。8 月中とされる次回閣僚会合での大筋合意に備える意向だ。重要品目の聖域確保を求める国会決議の順守を重視する一方、合意した場合、今年度補正や来年度当初予算への反映が間に合わなくなる可能性があり、急ぐ必要があると判断した。農業関連の対策は農林水産戦略調査会で検討する。

■ TPP 農産物協議 重要品目も譲歩容認／決議と整合性に疑念

【8月3日付1面】

米国ハワイ州でのTPP閣僚会合は、目標だった大筋合意に至らずに閉幕したが、日本と米国などとの農産物をめぐる協議は、米や乳製品を除いて最終調整段階に入った。日本は、国会決議で聖域確保を求めている重要5品目についても一定の市場開放を容認しており、決議との整合性が問われそうだ。甘利TPP担当相は8月末にも閣僚会合を開き、農産物協議を含め大筋合意を実現したい考えだ。

以上